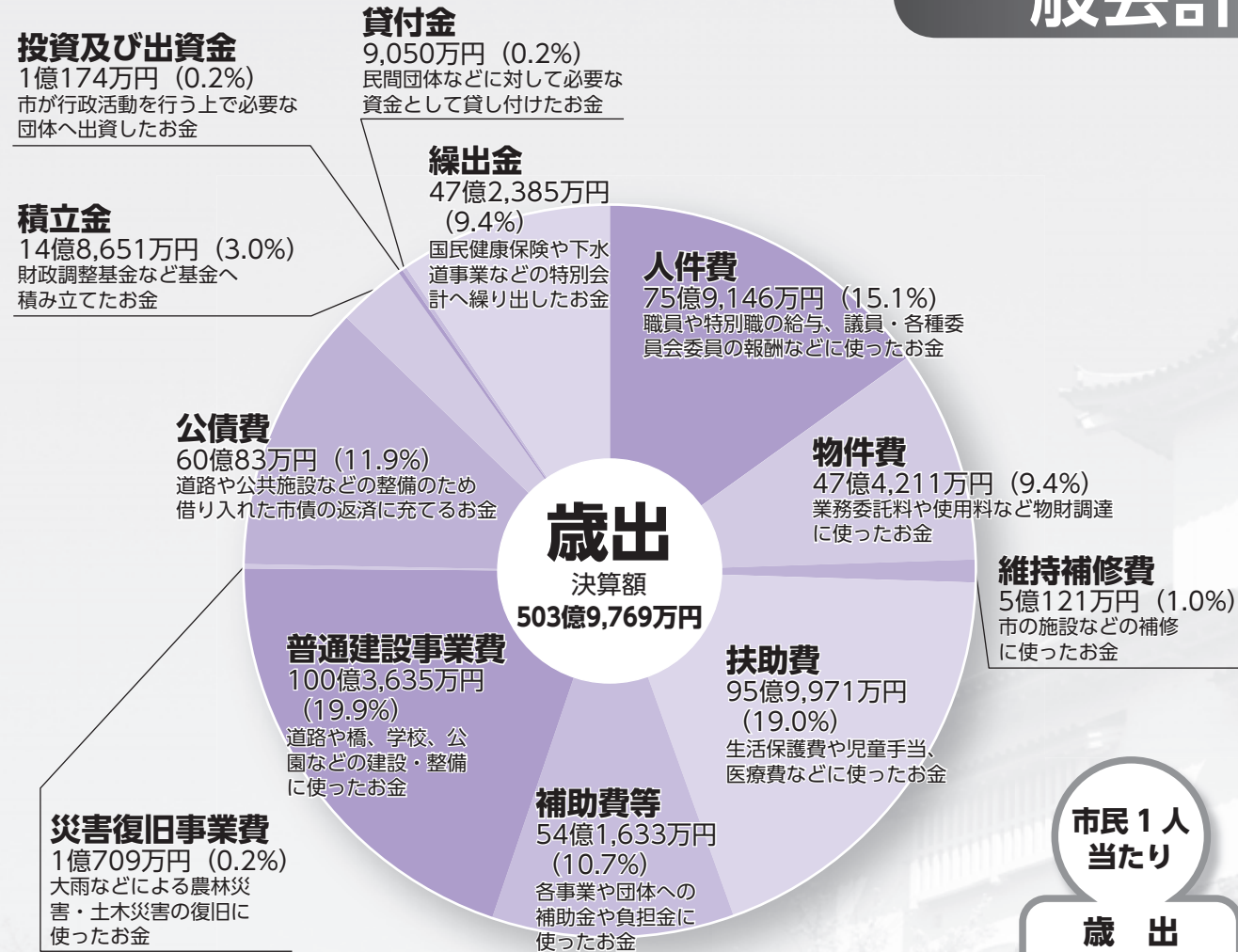


平成25年度決算の 一般会計

概要をお知らせします

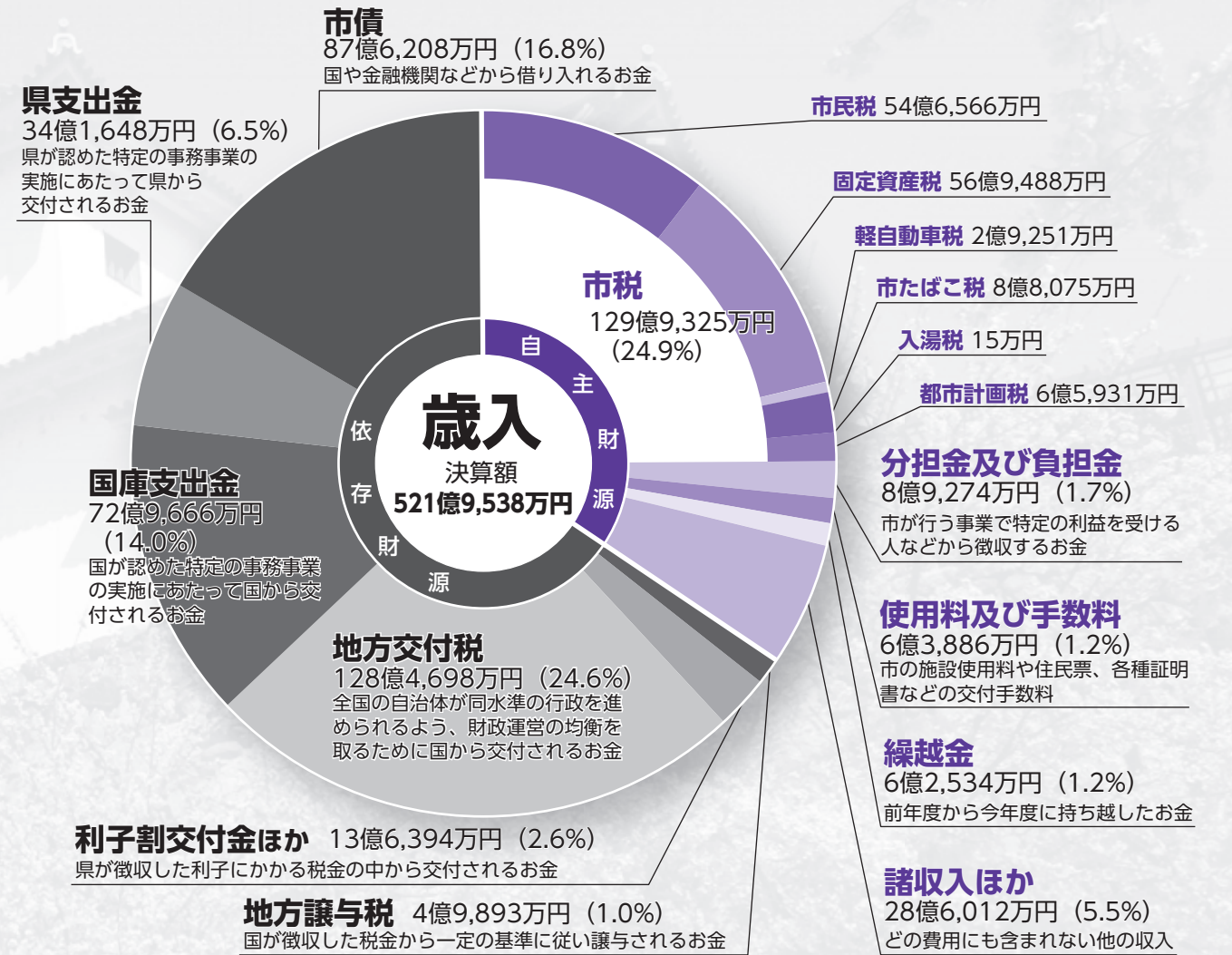
図財政課 ☎32-2020



**市民1人
当たり**
**歳出
約48万円**
(平成25年度末の
人口を基に計算)

区分	決算額	構成比
民生費	157億5,531万円	31.3%
教育費	81億3,682万円	16.1%
土木費	63億6,215万円	12.6%
公債費	60億 236万円	11.9%
総務費	57億2,539万円	11.4%
衛生費	33億9,967万円	6.7%
消防費	16億9,917万円	3.4%
農林水産業費	15億3,642万円	3.0%
商工費	8億7,392万円	1.7%
議会費	3億8,188万円	0.8%
諸支出金	2億4,047万円	0.5%
労働費	1億7,704万円	0.4%
災害復旧費	1億 709万円	0.2%

目的別歳出



歳入の特徴

- 歳入決算規模は、前年度比52億6,399万円(11.2%)の増
- 市税は、徴収率が昨年度93.8%から94.2%に上昇。固定資産税の土地・家屋分や市民税所得割の減に対し、市たばこ税と、市民税法人税割が増となり、全体で8507万円(0.7%)の増
- 地方交付税は、普通交付税2億4,366万円の増などにより、全体で2億1,408万円(1.7%)の増
- 国庫支出金は、地域の元氣臨時交付金や街路事業などに活用した社会資本整備総合交付金の増により、14億4,585万円(24.7%)の増
- 市債は、小中学校施設耐震化事業や草加部学校食育センター建設事業の実施などにより、32億1,391万円(57.9%)の増

歳出の特徴

- 歳出決算規模は、前年度比50億9,405万円(11.2%)の増
- 人件費は、職員数の減や職員給与改定などによる減に対し、退職者数の増に伴う退職手当の増などにより、2億2,250万円(3.0%)の増
- 扶助費は、障害者自立支援給付費の増などにより、1億6,003万円(1.7%)の増
- 補助費等は、新クリーンセンター建設事業負担金の増などにより、1億7,799万円(3.4%)の増
- 普通建設事業費は、小中学校施設耐震化事業や草加部学校食育センター建設事業、津山駅周辺整備事業などにより、47億3,164万円(89.2%)の増